

NOMA行政管理講座開催概要

令和7年度(4月~3月)のご案内 東京開催

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに令和7年度の東京開催の講座概要がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

各講座のご案内は、関係部門へお送りする予定ですが、予め本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

- ご参加(受講)方法は、各講座により異なりますので「参加方法」欄をご確認ください。
 - 会場のみ**：本部事務局内専用教室(下記住所)にて受講
 - オンラインのみ**：インターネット接続可能なPCまたはタブレット等から、各自 ZOOMにて受講
 - 会場** or **オンライン**：お申込み時にどちらか選択いただき受講
- お申込みをいただいた参加者のみで受講をお願いします。
オンライン参加での、お申込みをいただいていない方の視聴は堅くお断りいたします。
- 講座の日時・講師・会場等は都合により変更または中止する場合もございます。予め、ご了承ください。
- 追加講座は決まり次第、随時本案内状を更新します。
- お申込みまたは、セミナーの詳細情報は、関係部署に送付させていただき個別パンフレット、もしくは本会ホームページ(開催日3か月前を目途に申込み開始)をご確認ください。

NOMA 講座

検索

<http://www.noma-front.com/shop/seminar/seminar.aspx>

誠に勝手ながら、FAXでの講座のお申込を廃止しております。

- 会員入会の有無は「NOMA 会員検索」でご検索ください。

NOMA 会員検索

検索



本会 HP 内
セミナー
検索ページ

◇お問い合わせ◇

一般社団法人日本経営協会

経営イノベーションユニット 本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階

TEL(03)6632-7139(直)

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>



会員検索

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
人事・研修・秘書						
新任担当者のための秘書実務	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美 氏 NOMA講師 芦田 純子 氏	5月12日(月)～ 5月13日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・秘書の役割と秘書への期待 ・コミュニケーションスキル ・来客対応の基本と心配り、出張・訪問会議の準備の心得、電話対応
地方公務員採用試験の面接員養成講座	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美 氏	5月19日(月)～ 5月20日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・採用面接評価の視点 ・面接技法と留意点 ・模擬面接演習
人事評価結果の徹底した甘辛対策と処遇反映方法の見直し	NOMA専任講師 鈴木 由朗 氏	6月2日(月)～ 6月3日(火)	オンラインのみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結びつけるには ・事例研究
問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀 氏	6月26日(木)～ 6月27日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点
会計年度任用職員の任用と管理実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	7月17日(木)～ 7月18日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・会計年度任用職員制度導入の経緯 ・特別職非常勤職員と臨時的任用 ・会計年度任用職員制度の整備
地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	8月4日(月)～ 8月5日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・給与制度の基本知識 ・初任給、昇格、昇給及び諸手当 ・演習問題
人事・労務担当者のための労働基準法セミナー	弁護士 柘木野 一紀 氏	9月4日(木)～ 9月5日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要
職場のメンタルヘルス対策	医学博士・精神科医 山本 愛 氏	9月1日(月)	会場 or オンライン	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・昨今のメンタルヘルス不調の知識と対応 ・休職と復職について ・メンタルヘルスケアをめぐる職員への対応
メンタルヘルスケアをめぐる法律問題と職員への対応	弁護士 柘木野 一紀 氏	10月10日(金)	会場 or オンライン	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・健康診断とプライバシー・個人情報 ・ハラスメント等の労務管理の実務対応 ・休職の際の留意点
初心者のための年末調整実践講座	税理士、CFP® 中田 義直 氏	10月30日(木)～ 10月31日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・令和6年分の源泉徴収等に関する改正点の概要 ・年末調整の進め方 ・1日の源泉徴収事務
地方自治体のための秘書実務(リスクマネジメント編)	弁護士 秋山 一弘 氏 (有)エンカツ社 代表取締役社長 宇於崎 裕美 氏	11月6日(木)～ 11月7日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・リスクマネジメントと知名度向上に役立つ報道、広報の基礎
定年引上げに伴う人事制度の運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	2月2日(月)～ 2月3日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・段階的な定年引上げと役職定年 ・定年前再任用短時間勤務制 ・60歳に達した職員の給与等
研修担当者必須の法律実務講座	弁護士 柘木野 一紀 氏	2月5日(木)～ 2月6日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題
地方自治体における定員管理と定数算定の進め方	日本経営協会 コンサルタント 播本 謙太郎 氏	2月13日(金)	会場 or オンライン	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・定員の意味と種類、定員管理の制約要件 ・定員管理の全体体系と適正管理 ・定数算定の方法と測定の概要
総務・法務・文書・内部統制						
地方自治体職員のための法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏	5月15日(木)～ 5月16日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・法令の種類と役割、解釈 ・行政の特殊性と行政法の読み方 ・演習

【参加方法につきまして】

- **会場のみ** : 本部事務局内専用教室にて受講(オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ** : 各自インターネット回線の整った環境でご受講(本部事務局内専用教室でのご受講ができない講座です)
- **会場 or オンライン** : お申込み時に会場かオンラインかどちらかでご受講方法を選択いただける講座です。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料 (税込)	内 容
新任担当者のための 条例・規則の立案事務	自治体法務研究所代表/ (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	6月9日(月)～ 6月10日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 規程事務、条例規則の立案過程 ・ 条例・規則の構成 ・ 条例等における表現
行政不服審査法実務講座	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	6月30日(月)～ 7月1日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 行政不服審査法改正の趣旨 ・ 行政不服審査法の内容と実務 ・ 現在までの自治体実務の動向
地方自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代表/ (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	7月10日(木)～ 7月11日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 民事訴訟と行政事件訴訟 ・ 訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・ 自治体訴訟をめぐる諸問題
自治体窓口職場DXの 具体的な進め方	(同)KUコンサルティング 代表社員/ (元)豊島区CISO 高橋 邦夫氏 自治体担当者	6月19日(木)～ 6月20日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 窓口行政のDXに必要な知識やスキル ・ 効果の高いデジタルツールの選定と 導入 ・ 事例研究、事例発表
地方自治体における内部統制と リスクマネジメント講座	調整中	調整中	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 内部統制制度導入と意義 ・ 内部統制とリスクマネジメントの基本 枠組み ・ 組織に定着、浸透させるための実務 ノウハウ
個人情報保護制度をめぐる必須 法律知識とトラブル対応の実務	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	9月11日(木)～ 9月12日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・ 個人情報の開示および第三者提供に 関する実務と留意点 ・ トラブルの実例と対応方法
不当要求行為への備えと 初動対応のすすめ方	自治体債権研究会代表/ 楠井法律事務所弁護士 楠井 嘉行氏	9月18日(木)	会場 or オンライン	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 住民の不当な要求行為による被害の 実態 ・ 具体的な準備と初動対応、事例検討 ・ 職員の安心・安全のために
「超・実践! 行政法」 ～事例・判例で実践感覚を行う～	弁護士 山岸 丈朗氏	10月20日(月)～ 10月21日(火)	オンラインのみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 行政法の一般原則 ・ 行政行為・行政処分 ・ 行政裁量
自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	11月20日(木)～ 11月21日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 自治体法務における民法について ・ 近時の民法に関する裁判例 ・ 実務におさえておくべき民法関係条項
地方自治体職員のための 条例・規則立案の実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	1月15日(木)～ 1月16日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 政策を条例に落とし込むために ・ 条文づくりのルール ・ 条例・規則を生かす工夫
行政機関におけるデジタル化の 推進と情報セキュリティ	東洋大学工業技術研究所 客員研究員 島田 裕次氏	5月26日(月)	会場 or オンライン	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 情報セキュリティとサイバーセキュリティ ・ 外部委託先の管理 ・ 行政機関におけるデジタル人材の育成 と確保

税務・徴収・固定資産

家屋評価演習シリーズ	家屋評価の仕組み 「木造家屋の評価の基本実務」	税理士 小川 正己氏	6月30日(月)～ 7月1日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 部分別の解説 ・ 木造家屋 (個別事例の留意すべき評価計算) ・ 補正計算の必要性
	[A] 非木造家屋の 評価基礎実務(初級)	税理士 小川 正己氏	9月24日(水)～ 9月25日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ 部分別の解説 ・ 木造家屋 (個別事例の留意すべき評価計算) ・ 補正計算の必要性
	[B] 軽量鉄骨造(居宅) ハウスメーカー建物の評価	税理士 小川 正己氏	9月26日(金)	会場 or オンライン	1日間	会員 22,000円 一般 24,200円	・ 軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の 意義及び経過 ・ 部分別の解説、建築設備の解説・ハ ウスメーカー建物(見積書、設計図書) の再建築費評点数の算出
	[A] + [B] (3日間)	税理士 小川 正己氏	9月24日(水)～ 9月26日(金)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 46,200円 一般 50,600円	[A] 非木造家屋の評価基礎実務(初級) [B] 軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー 建物の評価 ※連続3日間での受講

【参加方法につきまして】

- **会場のみ** : 本部事務局内専用教室にて受講(オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ** : 各自インターネット回線の整った環境でご受講(本部事務局内専用教室でのご受講ができない講座です)
- **会場 or オンライン** : お申込み時に会場かオンラインかどちらかでご受講方法を選択いただける講座です。

	講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料 (税込)	内 容
家屋評価演習シリーズ	木造家屋評価実務	調整中	10月14日(火)～ 10月15日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	調整中
	小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己氏	10月23日(木)～ 10月24日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・評価計算演習
	非木造家屋の評価演習＋ 区分所有家屋の区分計算演習	税理士 小川 正己氏	11月26日(水)～ 11月28日(金)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 46,200円 一般 50,600円	・主体構造部等の解説、建築設備の解説 ・マンションの評価計算 ・区分所有家屋の意義及び要件
	家屋評価実務 「建築設備の評価」	税理士 小川 正己氏	1月22日(木)～ 1月23日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・建築設備 ・建築設備の拾い出しと評価計算 (木造・非木造)
収納率向上のための実務マスターシリーズ	収納率向上のための 基本ノウハウ取得と 交渉力アップ講座	(元)仙台市日澤邦幸徴収 実務研究会 代表 和久 州氏	6月2日(月)～ 6月3日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・滞納整理の原点 ・納税(納付)交渉 ・効率的な滞納整理の追求 ・収納率向上のための基本施策
	収納率向上のための 地方税法第15条を基本に 捉えたスキルアップ講座	(元)仙台市日澤邦幸徴収 実務研究会 代表 和久 州氏	9月8日(月)～ 9月9日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・換価の猶予に伴う担保の徴収と処分 ・低所得者へのきめ細やかな対応 ・差押えの法的技術
	国民健康保険料(税)の 収納率向上施策と 業務の効率化	(元)仙台市日澤邦幸徴収 実務研究会 代表 和久 州氏	11月17日(月)～ 11月18日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・国民健康保険をメインとし、介護保険料、 後期高齢者医療保険料、保育料等 を含めた、強制徴収公債権に対応
	収納率向上のための 徴収業務の効率化と 事案検討実践講座	(元)仙台市日澤邦幸徴収 実務研究会 代表 和久 州氏	1月29日(木)～ 1月30日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・収納率向上への具体的な対応 ・徴収業務を効率化させる施策 ・事例研究
徴収業務を実務的にマスターするシリーズ	1 国税徴収法・地方税総 則の解説	税理士 小山 紀久朗氏	5月19日(月)～ 5月20日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・国税徴収法、地方税総則 ほか
	2 財産調査	税理士 小山 紀久朗氏	6月9日(月)～ 6月10日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・滞納整理への取組み、財産調査 ほか
	3 債権差押え	税理士 小山 紀久朗氏	6月23日(月)～ 6月24日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・債権差押えについて ほか
	4 交付要求・参加差押え	税理士 小山 紀久朗氏	7月7日(月)～ 7月8日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・交付要求の手続と効果、参加差押え の手続効力 ほか
	5 第二次納税義務	税理士 小山 紀久朗氏	8月4日(月)～ 8月5日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・第二次納税義務 ほか
	6 連帯納税義務、納税義 務の承継	税理士 小山 紀久朗氏	9月1日(月)～ 9月2日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・連帯納税義務、納税義務の承継 ほか
	7 納税の緩和措置・倒産 処理手続と滞納処分	税理士 小山 紀久朗氏	10月14日(火)～ 10月15日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・納税の緩和措置、倒産処理手続と滞 納処分 ほか
	8 滞調法の解説	税理士 小山 紀久朗氏	11月4日(火)～ 11月5日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・滞納処分と強制執行等との調整 ほか

【参加方法につきまして】

- **会場のみ**：本部事務局内専用教室にて受講(オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ**：各自インターネット回線の整った環境でご受講(本部事務局内専用教室でのご受講ができない講座です)
- **会場 or オンライン**：お申込み時に会場かオンラインかどちらかご受講方法を選択いただける講座です。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料 (税込)	内 容	
徴収業務を業務にシステム化 セミナー	9 差押財産換価事務の進め方	税理士 小山 紀久朗 氏	12月10日(水)～ 12月12日(金)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 46,200円 一般 50,600円	・換価総論、公売手続、評価手続 ほか
	10 滞納処分ができない債権の回収	税理士 小山 紀久朗 氏	1月19日(月)～ 1月20日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・回収手続と具体的方法 ほか
新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄 氏	〈第1回〉 4月24日(木)～ 4月25日(金) 〈第2回〉 10月6日(月)～ 10月7日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・徴収担当職員的心構え ・徴収事務へのアプローチ ・徴収制度および徴収手続	
徴収困難な事案に対する交渉実等の実務講座	税理士 (元国税庁徴収部管理課補佐) 黒坂 昭一 氏	10月27日(月)～ 10月28日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・各種交渉時における対応と留意事項 ・相続事案と納税義務の承継 ・猶予・停止制度の活用	
新任担当者必須！固定資産税(償却資産)基礎実務	税理士 小川 正己 氏	5月12日(月)～ 5月13日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組み	
新任担当者のための固定資産税の課税実務の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	5月26日(月)～ 5月27日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地、家屋、償却資産の評価 ・賦課決定に対する不服申立	
新任担当者のための個人住民税の理論と実務	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	6月19日(木)～ 6月20日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・住民税とは ・各種所得の意義	
固定資産税における不服申立ての実務	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	7月14日(月)～ 7月15日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服	
基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助 氏	〈第1回〉 7月24日(木)～ 7月25日(金) 〈第2回〉 10月2日(木)～ 10月3日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み	
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	7月31日(木)～ 8月1日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と義務の継承	
地方自治体における固定資産の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏 氏	7月22日(火)～ 7月23日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・違法性の判断枠組 ・府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・評価基準等による評価と「適正な時価」	
相続と戸籍～戸籍の見方から納税義務の承継まで(仮称)～	税理士 (元国税庁徴収部管理課補佐) 黒坂 昭一 氏	8月6日(水)～ 8月7日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・相続と戸籍 ・戸籍の見方から納税義務の承継	
地方自治体のための債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士 氏 弁護士 西尾 政行 氏	8月25日(月)～ 8月26日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ・時効の管理	
事例演習による固定資産税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	8月25日(月)～ 8月26日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税通知書の送達	

【参加方法につきまして】

- **会場のみ**：本部事務局内専用教室にて受講(オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ**：各自インターネット回線の整った環境でご受講(本部事務局内専用教室でのご受講ができない講座です)
- **会場 or オンライン**：お申込み時に会場かオンラインかどちらかでご受講方法を選択いただける講座です。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
法人住民税の理論と実務	公益財団法人東京税務協会/ (元)東京都主税局 大久保 英夫 氏	〈第1回〉 8月21日(木)～ 8月22日(金) 〈第2回〉 11月6日(木)～ 11月7日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告の納付、更正・決定
事例演習による住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	9月11日(木)～ 9月12日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習
債権管理一元化の実践論	弁護士 本多 教義 氏 地方公共団体債権管理 コンサルタント 永嶋 正裕 氏	10月23日(木)～ 10月24日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・個人情報の取り扱いと履行延期の特約 ・組織のマネジメントと職員の意識改革 ・議会対策
地方税務情報管理とプライバシー講座	地方税務研究会 副代表 北野 信行 氏	10月6日(月)～ 10月7日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・個人情報保護法の概要と税務 ・納税者情報の保護と守秘義務
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	10月20日(月)～ 10月21日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割
債権の放棄・減免等に関する取り扱いと不納欠損処理の実務講座	弁護士 豊田 泰士 氏 弁護士 西尾 政行 氏	10月16日(木)～ 10月17日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・時効が完成した債権の取り扱い ・債権放棄または債務免除の方法 ・ケーススタディ

不動産・公共用地・区画整理

公共用地取得シリーズ	新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	税理士 東 祥太郎 氏 自治体担当者	6月9日(月)～ 6月10日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について
	公共用地取得実務(折衝編)	自治体担当者	10月6日(月)～ 10月7日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・用地事務とは ・損失補填とは ・土地の評価について ・建物等補償について
	公共用地取得実務(税務編)	税理士 東 祥太郎 氏	10月23日(木)～ 10月24日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・譲渡税課税の概要 ・課税の特例、特別控除の特例 ・事前協議
	用地交渉の基本と実践講座	調整中	調整中	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・用地交渉とリスクマネジメント ・用地交渉の実践①事前対策 ・用地交渉の実践②初動対応・再発防止
土地区画整理シリーズ	土地区画整理入門	街づくりサポート(株) 代表取締役 駒形 正三 氏 (株)八州 取締役まちづくり本部長 大西 孝敬 氏	6月16日(月)～ 6月18日(水)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 46,200円 一般 50,600円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ・換地計画、換地処分
	換地計画の基本から換地処分の実務	街づくりサポート(株) 代表取締役 駒形 正三 氏	11月6日(木)～ 11月7日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金
	土地区画整理事業の完了事務の実務	街づくりサポート(株) 代表取締役 駒形 正三 氏	12月1日(月)～ 12月2日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務
移転と補償・直接施行の実務	昭和(株)西日本 事業部担当部長 宇土 行次郎 氏	7月3日(木)～ 7月4日(金)	オンラインのみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・土地区画整理と補償及び補償金の算出 ・土地区画整理と移転・施行計画 ・直接施行の計画・準備・執行	

【参加方法につきまして】

- **会場のみ** : 本部事務局内専用教室にて受講(オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ** : 各自インターネット回線の整った環境でご受講(本部事務局内専用教室での受講ができない講座です)
- **会場 or オンライン** : お申込み時に会場かオンラインかどちらかご受講方法を選択いただける講座です。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
不動産登記の実務	司法書士 司法書士法人 F & Partners代表社員 北詰 健太郎 氏	7月9日(水)	会場 or オンライン	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・不動産登記の基本と不動産取引をめぐる法律実務 ・登記嘱託書の書き方(個人ワーク) ・所有者不明土地問題と法改正
農地法および関係制度の基礎と実務 —農地制度の基礎編—	一般社団法人 東京都農業会議	9月1日(月)～ 9月2日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・農地法の概要と実務、農地の転用 ・農業経営基盤強化促進法の概要 ・農地中間管理事業の仕組みと手続き
都市農地制度と関連税制度の基礎と実務 —都市農地・税制編—	一般社団法人 東京都農業会議	10月27日(月)～ 10月28日(火)	オンラインのみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・市民農園関係法の仕組み ・相続税等納税猶予制度、事例と対応 ・都市農地貸借円滑化法による貸借の仕組みと留意点
公共事業に伴う行政代執行の実施方法・事例解説	昭和(株)西日本 事業部担当部長 宇土 行次郎 氏	2月5日(木)～ 2月6日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱について ・損失補償基準について ・行政代執行の手続きについて

財政・契約・管財

技術検査・工事監理関係講座	新任担当者のための 技術検査の進め方	丹波市役所 技監 上畑 文彦 氏 事例発表者：丹波市役所 入札検査室 副室長 西田 英毅 氏	〈第1回目〉 4月24日(木)～ 4月25日(金) 〈第2回目〉 5月8日(木)～ 5月9日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法 ・検査職員と監督職員の関係性について
	土木工事の工事監理の 具体的な進め方	丹波市役所 技監 上畑 文彦 氏	8月21日(木)～ 8月22日(金)	オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保
	建築工事の監督業務の 具体的な進め方	調整中	8月28日(木)～ 8月29日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・発注者に求められる責務の再認識 ・請負工事に係る法令と発注者と受注者の役割 ・具体的な役割の認識と実施例
	建築工事技術検査の 具体的な進め方	調整中	9月29日(月)～ 9月30日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・発注者に求められる責務の再認識 ・予算の執行をする検査職員に求められること ・具体的な役割の認識と実施例
	土木工事技術検査の 具体的な進め方	丹波市役所 技監 上畑 文彦 氏	11月13日(木)～ 11月14日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施
	公共建築設備(電気/機械設備) 工事の監督業務及び 検査業務の具体的な進め方	調整中	12月11日(木)～ 12月12日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・発注者に求められる責務の再認識 ・建設等に関する法令や技術基準の習得 ・監督業務及び検査業務内容の習得
地方自治体における 契約事務(基本)	自治体法務研究所代表/ (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲 氏	〈第1回目〉 5月26日(月)～ 5月27日(火) 〈第2回目〉 10月20日(月)～ 10月21日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・契約とは何か ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付	
基礎から学ぶ地方 自治体における 契約事務(工事契約コース)	弁護士 榎本 洋一 氏	〈第1回目〉 4月21日(月)～ 4月22日(火) 〈第2回目〉 11月17日(月)～ 11月18日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務	
基礎から学ぶ 入札制度と談合防止策	立川市入札等監視委員会 委員長 小畑 徳彦 氏 前立川市 契約課長 杉山 久徳 氏	6月12日(木)～ 6月13日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・入札制度の基本的知識 ・入札談合とその規制 ・入札をめぐる諸問題に対する回答	

【参加方法につきまして】

- **会場のみ**：本部事務局内専用教室にて受講(オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ**：各自インターネット回線の整った環境でご受講(本部事務局内専用教室での受講ができない講座です)
- **会場 or オンライン**：お申込み時に会場かオンラインかどちらかでご受講方法を選択いただける講座です。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内 容
地方公共団体における契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏 氏	6月30日(月)～ 7月1日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題
新任担当者のための公有財産管理講座	弁護士 山岸 文朗 氏	7月17日(木)～ 7月18日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用
基礎から学ぶ予算編成と予算執行管理	NOMA専任コンサルタント/ (前)足立区教育委員会教育長 定野 司 氏	8月7日(木)～ 8月8日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・決算 ・財政分析と評価 ・予算編成 ・コスト分析から始まる行政改革
公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所代表/ (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	11月10日(月)～ 11月11日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・公有財産の管理と住民訴訟ほか
入札制度をめぐる諸問題の克服策	弁護士・(元)公正取引委員会/ (元)桐蔭法科大学院客員教授 鈴木 満 氏	11月20日(木)～ 11月21日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究
自治体契約をめぐる法律上の諸問題とその対策	自治体法務研究所代表/ (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	1月26日(月)～ 1月27日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点

会計・監査・公営企業・上下水道

新任担当者のための公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	〈第1回目〉 4月24日(木)～ 4月25日(金) 〈第2回目〉 5月29日(木)～ 5月30日(金) 〈第3回目〉 10月9日(木)～ 10月10日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方
監査委員事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史 氏	〈第1回目〉 4月21日(月)～ 4月22日(火) 〈第2回目〉 5月22日(木)～ 5月23日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査
初心者のための複式簿記入門	税理士、CFP® 中田 義直 氏	〈第1回目〉 5月15日(木)～ 5月16日(金) 〈第2回目〉 8月4日(月)～ 8月5日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習
講義と演習で習得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	〈第1回目〉 6月23日(月)～ 6月24日(火) 〈第2回目〉 8月25日(月)～ 8月26日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・消費税の概要 ・消費税率改正、インボイス方式の導入と実務 ・特定収入に係る税額控除の特例
キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	〈第1回目〉 6月26日(木)～ 6月27日(金) 〈第2回目〉 9月11日(木)～ 9月12日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析

【参加方法につきまして】

- **会場のみ**：本部事務局内専用教室にて受講（オンライン配信をおこなわない講座です）
- **オンラインのみ**：各自インターネット回線の整った環境でご受講（本部事務局内専用教室での受講ができない講座です）
- **会場** or **オンライン**：お申込み時に会場かオンラインかどちらかご受講方法を選択いただける講座です。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料 (税込)	内 容
地方自治体における 公金管理・運用の基礎	NOMA専任講師 大崎 映二氏	6月16日(月)～ 6月17日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用、債券による運用
持続可能な上下水道事業の 経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	5月22日(木)～ 5月23日(金)	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・民間的経営手法の導入事例 ・上下水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方
土地開発公社の 適正な会計処理実務	公認会計士 山本 秀一氏	7月10日(木)～ 7月11日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・土地開発公社の財務諸表 ・各勘定における取引の会計 ・キャッシュ・フロー計算書(直接法)作成
自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	〈第1回目〉 7月14日(月)～ 7月15日(火) 〈第2回目〉 1月15日(木)～ 1月16日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制
出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA専任講師 大崎 映二氏	〈第1回目〉 7月7日(月)～ 7月8日(火) 〈第2回目〉 7月28日(月)～ 7月29日(火) 〈第3回目〉 11月4日(火)～ 11月5日(水) 〈第4回目〉 11月25日(火)～ 11月26日(水)	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点
上下水道の債権回収・給水停止・苦情対応 その他トラブルへの実践的対応手法	自治体債権研究会代表/ 楠井法律事務所弁護士 楠井 嘉行氏	9月16日(火)～ 9月17日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・水道法・下水道法の要点 ・水道料金徴収を巡る実務 ・給水停止について
住民監査請求と住民訴訟を めぐる法律実務	弁護士 榎本 洋一氏	9月29日(月)～ 9月30日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・住民監査請求、住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の累計
地方公営企業監査の 実務上のポイント	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 林 巖紀氏	11月13日(木)～ 11月14日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公営企業会計の概要 ・地方公営企業の監査実務 ・公営企業の消費税の会計処理
地方公営企業会計の実務	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 林 巖紀氏	12月1日(月)～ 12月2日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・公営企業会計の概要 ・公営企業会計の主なポイント ・決算書・予算書
地方自治体の 「財務に関する事務」監査	公認会計士 村井 直志氏	1月26日(月)～ 1月27日(火)	オンラインのみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・財務監査等に必要会計の基礎知識 ・「財務に関する事務」を対象とした 監査等の効率性と有効性
地方公営企業における 会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	2月5日(木)～ 2月6日(金)	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方向性
自治体経営・政策・企画・協働						
総合計画策定・見直し業務の全て ～特に、住民と向き合う方・庁内で コーディネーターとなる方向け～	NOMA専任コンサルタント/ 政策プランナー 細川 甚孝氏	4月1日(火)～ 9月30日(火)	オンデマンド	約18時間 (2.5日 相当)	会員 46,200円 一般 50,600円	・総合計画の役割と方策 ・ロジック モデル ・データの取り方、分析 ・EBPM、OODA ・DX、KPI
新任担当者のための総合計画策定の 進め方と見直しのポイント	NOMA専任講師 浦野 秀一氏	5月8日(木)～ 5月9日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性

【参加方法につきまして】

- **会場のみ** : 本部事務局内専用教室にて受講 (オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ** : 各自インターネット回線の整った環境でご受講 (本部事務局内専用教室での受講ができない講座です)
- **会場** or **オンライン** : お申込み時に会場かオンラインかどちらかでご受講方法を選択いただける講座です。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内 容
公共施設マネジメント実務講座	東洋大学PPP研究センター 客員研究員 南 学 氏 自治体担当者	6月5日(木)～ 6月6日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・施設保全の優先度によるマネジメント手法 ・サービス機能重視による施設再編成 ・指定管理者制度の正しい理解
事例から学ぶ！ 政策形成能力向上の基礎講座	関東学院大学法学部地域 創生学科准教授 牧瀬 稔 氏	7月3日(木)～ 7月4日(金)	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・問題発見、政策への「気づき」 ・数字の活用、仮説と検証、ロジック ・政策形成サイクル、フレームワーク
先進事例から紐解く少子化・ 高齢化を打破するKPI策定術	NOMA専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝 氏	7月14日(月)～ 7月15日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方創生 1.0 と 2.0 の違い ・実践的にロジックモデル、 そして EBPM を進めていく必要性 ・指標/目標値設定の考え方
財政危機を乗り越えるための行政改革	NOMA専任コンサルタント/ (前)足立区教育委員会教育長 定野 司 氏 東洋大学PPP研究センター 客員研究員 南 学 氏	7月17日(木)～ 7月18日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・行財政改革の現場 ・危機を乗り越えるための自治体経営
収益・利益増を確保する！ 指定管理者制度の活用	東洋大学PPP研究センター 客員研究員 南 学 氏	8月27日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・業務委託と指定管理者制度の違い ・指定管理者制度の適用におけるリスク 分担について ・公の施設の事業者による最大限活用 と収益確保、それに伴う公的な担保 の設定の重要性
空家等対策特別措置法・ 空家対策関連法と具体的対応	弁護士 秋山 一弘 氏	10月2日(木)～ 10月3日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について
自治体DX推進 ～業務改善のデジタル技術から政策と してのDX推進までの基礎を学ぶ～	国立大学法人琉球大学 サテライトブニング カレッジ非常勤講師 仲谷 康 氏	9月26日(金) 10月3日(金)	会場 or オンライン	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体DX 失敗あるある ・現在業務の効率化 ・DX を実現するデジタル技術あれこれ
地方自治体に求められる 公共施設マネジメントの実践	特定非営利活動法人 リデザインマネジメント 研究所 池澤 龍三 氏 前橋工科大学 准教授 堤 洋樹 氏	10月14日(火)～ 10月15日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・公共施設マネジメントとまちづくり ・先進事例発表 ・新たなまちづくりに繋げる公共施設 マネジメントとは
協働型行政の課題と解決	自治体活性化研究会代表/ 中央大学非常勤講師/ 三鷹市社会福祉事業団理事長 大石田 久宗 氏	11月10日(月)～ 11月11日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・住民と行政の協働のためのシステム づくり ・協働とはどのような関係か ・地域コミュニティと市民活動の変化
公営住宅の管理・滞納家賃回収・ 不当行為者等への対応実務	行政対象暴力問題研究会 副代表 弁護士 楠井 嘉行 氏	12月8日(月)～ 12月9日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・公営住宅に関する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル・不当行為への対応
デジタル人材必須スキル「ITコスト交渉術」	IT経営コンサルタント 三宅 幸次郎 氏	12月8日(月)	会場のみ	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・ITベンダー交渉3つのポイント ・ITベンダー交渉に必要な4つの資料 ・ITベンダーの見積金額決定プロセス
外部(民間)委託の 効果的・効率的な進め方	東洋大学PPP研究センター 客員研究員 南 学 氏	2月16日(月)～ 2月17日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・直営、業務委託、指定管理者制度の 正確な区別と活用法 ・機能統合・包括管理委託の実現 ・アウトソーシングの最適化と歳出削減
広報・シティプロモーション						
新任担当者のための自治体広報の 基本とメディア活用のポイント	東海大学文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁 氏	5月19日(月)～ 5月20日(火)	オンラインのみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体広報担当者の役割と使命 ・メディアの種類と特徴 ・メディア活用戦略ワーク
生成AIを活用したシティプロモーション ～進化する生成AIをわかりやすく習得する～	株式会社 経営芸術総合研究所 代表取締役 田島 悠史 氏	11月ごろ予定	オンラインのみ 見逃し 配信あり	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・進化する生成AIの全体像 ・行政活動への活用と留意点 ・企画の量と質を上げる活用術
広報写真の基本習得講座	(株)ベネット 代表取締役社長 高梨 直樹 氏	6月23日(月)～ 6月24日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・カメラレンズの種類と用語解説 ・撮影環境によるレンズ選択、ストロ ボ撮影の判断 ・撮影実習

【参加方法につきまして】

- **会場のみ** : 本部事務局内専用教室にて受講(オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ** : 各自インターネット回線の整った環境でご受講(本部事務局内専用教室でのご受講ができない講座です)
- **会場 or オンライン** : お申込み時に会場かオンラインかどちらかでご受講方法を選択いただける講座です。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内 容
基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳楽 晃秀氏	9月16日(火)	オンラインのみ 見逃し配信あり	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・著作権とは ・著作権の利用と侵害 ・事例検討
伝わる広報紙の作り方からSNS・動画・デザインまで	PRDESIGNJAPAN(株) 代表取締役 佐久間 智之氏	10月10日(金)	会場 or オンライン	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・住民に伝わるデザインと広報の極意とは ・企画、デザインレイアウト、記事の作り方 ・SNS 活用と写真・動画の撮り方
自治体におけるシティプロモーションのための魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁氏	11月27日(木)～ 11月28日(金)	会場のみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地域魅力を創るサイクル ・地域魅力を伝えるメディア活用 ・メディア活用戦略をもとに広報計画をつくる(実習)

福祉介護・こども子育て・教育

新任担当者のための社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務のポイント	弁護士・社会保険労務士/ 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明氏	5月21日(水)～ 5月22日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ・想定される指摘事項と監査実務の着眼点
学校事故の法的責任、学校事故発生の対応と予防	弁護士 山岸 文朗氏	8月22日(金)	オンラインのみ	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・学校事故の法的責任 ・災害共済給付制度と学校設置者の法的責任との関係 ・学校事故の判例
ケアプラン点検のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏	〈第1回目〉 5月29日(木)～ 5月30日(金) 〈第2回目〉 12月4日(木)～ 12月5日(金)	オンラインのみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメント ・ケアプランの書き方・作り方の確認 ・ケアプラン点検の進め方
介護保険担当職員のための指定居宅介護支援事業所における指導監査のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏	〈第1回目〉 9月29日(月)～ 9月30日(火) 〈第2回目〉 1月29日(木)～ 1月30日(金)	オンラインのみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・介護保険法の構成と理念 ・指導監督の仕組み ・実地指導の知識と手順
社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士/ 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明氏	10月16日(木)～ 10月17日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ・想定指摘事項と監査実務の着眼点
事例検討で学ぶ 学校現場に特化した個人情報取扱実務～改正個人情報保護法対応～	弁護士 山岸 文朗氏	10月30日(木)	オンラインのみ	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・学校現場における個人情報等 ・個人情報漏えいの対応 ・個人情報の利用・提供の制限、開示等
社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちず子氏	11月20日(木)～ 11月21日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理
特定教育・保育施設等における指導監査の実務ポイント	税理士 大橋 みどり氏	2月19日(木)～ 2月20日(金)	オンラインのみ	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・確認監査の着眼点 ・施設監査の着眼点 ・処遇改善等の加算の取扱い

議会事務局・地方議会議員・選挙

議会事務局の政策立案・調査・法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	7月22日(火)～ 7月23日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方議会の政策立案 ・議会の調査機能 ・議会事務局と政策法務能力の向上ほか
議会事務局職員のための基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 自治体担当者	10月27日(月)～ 10月28日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方議会制度と組織 ・議事運営の実務 ・これからの議会運営のあり方
新任選挙	自治体担当者	9月8日(月)～ 9月10日(水)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 46,200円 一般 50,600円	

【参加方法につきまして】

- **会場のみ** : 本部事務局内専用教室にて受講(オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ** : 各自インターネット回線の整った環境でご受講(本部事務局内専用教室でのご受講ができない講座です)
- **会場 or オンライン** : お申込み時に会場かオンラインかどちらかでご受講方法を選択いただける講座です。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
選挙管理事務の実務	自治体担当者	11月26日(水)～ 11月28日(金)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 46,200円 一般 50,600円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ・立候補受付・投票・開票事務
ポストコロナ時代の議会基本条例のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 自治体担当者	1月26日(月)～ 1月27日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・議会基本条例について ・議会基本条例の施行 ・ポストコロナ時代の改正について
全職員対象						
初心者向け!イメージ戦略によるSNS活用術と写真・動画の撮り方・撮られ方	Color Commons 代表 古橋 香織氏	4月1日(火)～ 5月31日(土)	オンデマンド	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・SNSの基本と使いわけ(X(旧twitter)、インスタグラム、note等) ・イメージ戦略と装い、色彩心理 ・シチュエーション別ポイント解説(採用、広報、地域振興、税務、トラブル発生時等)
地方自治体におけるDX人材育成	NPO日本公共利益研究所 代表・主席研究員 株式会社ターンアラウンド 研究所 代表取締役社長 西村 健氏	9月5日(金)	会場 or オンライン	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・DXスキルとコンピテンシー ・DX業務改善と人材育成の可能性 ・求められる人事DX・人材育成
自治体での運用に特化した生成AIの活用と法的リスク対策	秋法律事務所 弁護士 榎本 洋一氏	10月17日(金)	オンラインのみ 見逃し 配信あり	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・各種生成AIの性能、特色比較 ・自治体での生成AIの活用事例 ・自治体職員に特化した生成AI使用時の法的リスクとその対策
地方自治体のための事務引継ぎとマニュアル作成の実務	NOMA専任コンサルタント 早稲田大学パブリック サービス研究所招聘研究員 細川 甚孝氏	2月24日(火)	オンラインのみ 見逃し 配信あり	1日間	会員 36,300円 一般 39,600円	・事務引継ぎの基本と引継ぎ書作成のポイント ・事務引継ぎの実践ワーク ・マニュアル作成の目的と効果
研究会・大会						
第52期 地方公務員人事管理研究会	関係省庁の担当者、 学識経験者、 先進自治体担当者	7月～2月 (9月除く)	会場 or オンライン	0.5日間 × 全7回	会員 99,000円 一般 110,000円	人事評価制度、自治体DX、採用、人材育成 働き方改革、メンタルヘルス等 人事・ 労務分野の課題を月ごとに設定し、講 義、事例発表、意見交換にて開催
第38回 地方自治体女性職員交流研究会	自治体首長および 女性職員の皆様	1/23(金)	会場	1日間	会員 24,200円 一般 27,500円	・基調講演 ・事例発表 ・グループワーク

【参加方法につきまして】

- **会場のみ** : 本部事務局内専用教室にて受講(オンライン配信をおこなわない講座です)
- **オンラインのみ** : 各自インターネット回線の整った環境でご受講(本部事務局内専用教室でのご受講ができない講座です)
- **会場** or **オンライン** : お申込み時に会場かオンラインかどちらかでご受講方法を選択いただける講座です。

- ご参加(受講)方法は、各講座により異なりますので「参加方法」欄をご確認ください。
○会場のみ：本部事務局内専用教室(下記住所)にて受講
○オンラインのみ：インターネット接続可能なPCまたはタブレット等から、各自ZOOMにて受講
○会場orオンライン：お申込み時にどちらか選択いただき受講
- お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。
オンライン参加での、お申込みをいただいていない方の視聴は堅くお断りいたします。
- 講座の日時・講師・会場等は都合により変更または中止する場合がございます。予め、ご了承ください。
- 追加講座は決まり次第、随時本案内状を更新します。
- お申込みまたは、セミナーの詳細情報は、関係部署に開催日送付させていただき個別パンフレットもしくは
本会ホームページ(開催日3か月前を目途に申込み開始)をご確認ください。
<http://www.noma-front.com/shop/seminar/seminar.aspx>
誠に勝手ながら、FAXでのお申込を廃止しております。



本会 HP 内
セミナー
検索ページ



会員検索

◇お問い合わせ◇

一般社団法人日本経営協会 経営イノベーションユニット
本部事務局 企画研修グループ
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
住友不動産新宿南口ビル13階
TEL(03)6632-7139(直) E-mail: tks@noma.or.jp
URL <http://www.noma.or.jp>